

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ランサーズ株式会社

【英訳名】 LANCERS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 秋好 陽介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03-5774-6086 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR担当 多胡 あき乃

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03-5774-6086 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR担当 多胡 あき乃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,047,929	1,113,806	4,808,345
経常損失 ( ) (千円)	134,822	54,261	244,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	136,118	55,116	238,625
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,118	55,116	238,625
純資産額 (千円)	1,052,633	909,783	957,395
総資産額 (千円)	3,178,092	2,965,113	3,073,518
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	8.65	3.48	15.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.1	30.7	31.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はございません。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、よりサービス間の連携を強化するために、当社グループの主力サービスを集約し、マッチング事業に1本化したしました。(注)

また、2023年4月にランサーズエージェンシー株式会社を当社に吸収合併しております。

この結果、2023年6月30日現在において、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

今後も経営効率・事業効率改善のために、2023年10月にMENTA株式会社を当社に吸収合併する予定であります。

(注) 当社グループの主力サービスは、オンライン上でクライアント(企業)とランサー(個人)を直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」と、同様の形でコンサルタントを紹介する「Professionals On Demand」が対象となります。なお、マッチング事業は、当社グループの管理会計基準の事業区分であり、「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報とは異なります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、前第4四半期（2023年1月～2023年3月）においては営業利益を計上し、今期においては通期黒字化の予定で順調に進捗しており、変更はございません。また「2経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当社グループは、当該重要事象等を解消するための対応策を推進しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への分類引き下げが実施され、経済活動の正常化が一段進むものと期待される一方で、資源価格の上昇や物価高により金融市場の見通しは未だ先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく変容しました。2023年1月に当社グループが実施した「働き方調査2023」（注1）によると、フリーランスの約4割、副業者の約6割が2020年以降に活動を開始しており、新型コロナウイルス感染症の流行が働き方に変化をもたらしたと言えます。また、収益を得ることのみならず、スキルアップといった自己実現を目的にそのような働き方を選択する人材が増えていることも特徴的です。一方、経済活動の再開に伴い企業側の人手不足の問題もより深刻化しています。特に2030年にはデジタル人材が最大79万人不足すると言われており、日本政府はデジタル人材の育成に投資することを表明しております。そういった状況下で、デジタルスキルを習得したフリーランスや副業人材の活躍がより一層期待されるとともに、企業側の外部人材の受け入れや多様な働き方ニーズへの対応が進み、人材の流動性が増していくことが予測されます。また「働き方調査2023」によれば、フリーランスや副業人材の案件獲得方法として当社のようなプラットフォームを利用しての獲得が半数を占め、獲得や依頼におけるオンライン化が進行していることが窺えます。それらは人材の流動性を加速させる後押しとなっており、今後更なる市場拡大が見込まれることと想定しております。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとして、マッチングプラットフォームを通じた双方への価値提供を強化してまいりました。オンライン上でクライアント（企業）とランサー（個人）を直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」と、同様の形でコンサルタントを紹介する「Professionals On Demand」を当社グループの主力サービスに位置付け、堅調に事業を拡大しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力サービスをマッチング事業として1本化し、よりサービス間の連携強化をすることで成長戦略を推進するとともに生産性向上施策を実施いたしました。

事業については、マーケティング強化により新規クライアント獲得が計画通りに進捗し、AI機能などのプロダクト改善によりクライアントあたり利用金額も伸長いたしました。一方で、今後の売上総利益拡大に向けては、組織体制の強化による生産性向上が必要であり構造改革を実施しております。

また、規律ある投資や生産性向上施策についても継続して取り組んでおり、7月単月については営業黒字の達成を見込んでおり、通期営業黒字に向けては計画通りに進捗しております。

更に、当社グループの事業効率・経営効率を上げ、成長性・収益性を改善すべく、2023年4月にランサーズエージェンシー株式会社を当社に吸収合併いたしました。今後も、よりサービス間の連携を強化することで、成長加速及

び収益性の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,113,806千円（前年同期比6.3%増）となり、営業損失は54,201千円（前年同期は営業損失136,873千円）、経常損失は54,261千円（前年同期は経常損失134,822千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55,116千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失136,118千円）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）「働き方調査2023」は、当社グループが「ランサーズ」にランサー（受注者）として登録している個人（フリーランス）を対象に、2023年1月30日～2月5日までの期間に実施した調査であり、209名からの回答を得てまとめたものです。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して108,405千円減少し、2,965,113千円となりました。これは主に、流動資産において売掛金が135,747千円、無形固定資産においてソフトウェアが24,924千円、のれんが12,010千円減少したこと等によるものです。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して60,792千円減少し、2,055,329千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が69,685千円、賞与引当金が38,881千円減少したこと等によるものです。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して47,612千円減少し、909,783千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が55,116千円減少したこと等によるものです。

## （3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

該当事項はありません。

## （6）事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該重要事象等を解消するべく、以下の対応策を講じることにより収益改善及び財務基盤の安定に取り組んでまいります。

#### 事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行っております。具体的には、前連結会計年度においてはマネージドサービス事業の完全撤退をすることで当社グループの収益性を改善し、更に2022年6月には株式会社ワークスタイルラボを子会社化することで当社グループの競争力を強化いたしました。また当社グループでは、主要サービスである「Lancers」、「Lancers Agent」、及び「Professionals on demand」をマッチング事業に集約し、成長性・収益性の高いマッチング事業への投資に集中することで成長角度を上げていきます。

#### マッチング事業の収益性の改善

前連結会計年度においては、より規律ある投資を推進いたしました。具体的には、費用対効果の高い施策への集中やテイクレート改善、付加価値の高い領域への職種拡大、営業活動の効率化等、売上総利益の拡大を推進するとともに収益性の改善も進めております。更に、2023年4月に主要サービス「Lancers Agent」を運営するランサーズエージェンシー株式会社を吸収合併し、経営効率・事業効率の改善を図っております。今後もマーケティング・営業組織の強化を図り成長を加速させるとともに経営資源の効率化による収益性改善にも着手してまいります。

#### 販管費の更なる適正化

当社グループは、事業拡大のための先行投資が続いたことにより、販管費が増加しております。このような状況を鑑み、当社グループでは、前連結会計年度においてすべての販管費の見直しを行い、適正なコストコントロールができる状態に改善をしております。今後も生産性高く事業運営ができるようプロセス及び組織の整備を進めております。

#### 資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末1,295,573千円から、当第1四半期連結会計期間末は1,347,531千円と銀行借入での資金調達を実行したことにより増加いたしました。主要取引銀行との当座貸越契約を従来より締結することで、安定的な資金調達枠を確保し、それに加えて貸出コミットメント契約も締結し、機動的な資金調達枠も確保しております。その結果、総額1,210,000千円の資金調達枠を確保しており、当社グループの事業運営資金について十分な水準を維持することが可能となっております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,620,400
計	55,620,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,839,503	15,859,128	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に 何ら限定のない当社における標準となる株式で す。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	15,839,503	15,859,128		

(注) 1 . 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 . 2023年6月26日開催の取締役会決議により、2023年7月26日付で金銭報酬債権(5,907,125円)を出資財産とする新株式(譲渡制限付株式)が発行され、発行済株式総数は19,625株増加し、15,859,128株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	56,000	15,839,503	3,752	67,321	3,752	1,388,902

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年6月26日付の取締役会決議により、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を19,625株発行しております。当該新株式発行の内容は以下のとおりです。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 19,625株
(2) 募集株式の割当方法	第三者割当
(3) 募集株式の払込金額	募集株式1株につき301円
(4) 払込金額の総額	5,907,125円
(5) 増加する資本金の額	2,953,563円
(6) 増加する資本準備金の額	2,953,562円
(7) 現物出資財産の内容及び価額	2023年6月26日の取締役会決議に基づき、社外取締役を含む当社取締役6名に付与される当社に対する金銭報酬債権の合計5,907,125円の現物出資の目的とする。(募集株式1株につき出資される金銭報酬債権の額は301円)
(8) 払込期日	2023年7月26日

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,778,800	普通株式 157,788	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,703		
発行済株式総数	15,783,503		
総株主の議決権		157,788	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,295,573	1,347,531
売掛金	532,585	396,837
仕掛品	1	1,419
前払費用	45,315	40,605
未収入金	297,158	300,009
その他	69,592	58,952
貸倒引当金	24,068	22,549
流動資産合計	2,216,157	2,122,804
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,596	5,026
工具、器具及び備品（純額）	837	736
有形固定資産合計	6,433	5,763
無形固定資産		
ソフトウェア	395,893	370,969
ソフトウェア仮勘定	3,096	26,165
のれん	406,936	394,926
その他	401	390
無形固定資産合計	806,328	792,451
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,929	36,616
繰延税金資産	7,668	7,476
その他	0	0
投資その他の資産合計	44,598	44,092
固定資産合計	857,360	842,308
資産合計	3,073,518	2,965,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	345,912	276,227
短期借入金		36,000
1年内返済予定の長期借入金	55,290	67,080
未払金	374,994	367,012
未払費用	117,242	136,863
未払法人税等	4,349	45
未払消費税等	27,600	32,950
預り金	736,694	741,832
賞与引当金	79,488	40,606
その他	13,780	13,710
流動負債合計	1,755,352	1,712,329
固定負債		
長期借入金	359,770	343,000
長期未払金	1,000	
固定負債合計	360,770	343,000
負債合計	2,116,122	2,055,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,569	67,321
資本剰余金	1,782,753	1,786,505
利益剰余金	889,215	944,332
自己株式	36	36
株主資本合計	957,070	909,458
新株予約権	325	325
純資産合計	957,395	909,783
負債純資産合計	3,073,518	2,965,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,047,929	1,113,806
売上原価	549,312	560,203
売上総利益	498,616	553,602
販売費及び一般管理費	635,490	607,804
営業損失( )	136,873	54,201
営業外収益		
営業債務消滅益	1,301	745
助成金収入	570	
その他	532	316
営業外収益合計	2,404	1,061
営業外費用		
支払利息	353	1,080
その他		41
営業外費用合計	353	1,121
経常損失( )	134,822	54,261
税金等調整前四半期純損失( )	134,822	54,261
法人税、住民税及び事業税	680	662
法人税等調整額	615	192
法人税等合計	1,296	855
四半期純損失( )	136,118	55,116
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	136,118	55,116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失( )	136,118	55,116
四半期包括利益 (内訳)	136,118	55,116
親会社株主に係る四半期包括利益	136,118	55,116

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたランサーズエージェンシー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	710,000 千円	710,000 千円
コミットメントラインの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高	千円	36,000 千円
差引額	1,210,000 千円	1,174,000 千円

なお、貸出コミットメント契約については、財務制限条項(2023年3月期の決算期における連結損益計算書上の経常利益が損失とならないようにすることのほか、連結貸借対照表上の純資産が前期比75%以上を維持すること。)が付されております。

前連結会計年度において当該財務制限条項に抵触しておりますが、当社グループはあらゆる生産性の向上及び財務体質の改善を現在並びに将来計画において鋭意推進中であり、取引金融機関から当該貸出コミットメント契約の解約事由には該当しないことを確認しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	14,263千円	25,525千円
のれんの償却額	7,346千円	12,010千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるランサーズエージェンシー株式会社を吸収合併することを決議し、2023年4月1日付で吸収合併いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：ランサーズエージェンシー株式会社

事業の内容：IT人材支援事業等

### (2) 企業結合日

2023年4月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ランサーズエージェンシー株式会社を消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

ランサーズ株式会社

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2017年11月にハイスキルIT人材の紹介・仲介するサービスを運営しているパラフト株式会社(ランサーズエージェンシー株式会社に社名変更)を子会社化しました。

同社は、当社が運営しているオンライン上で企業と個人が直接マッチングするサービス「Lancers」のデータベースと連携し、エージェントを介して、優秀なエンジニア等のIT人材を企業にご提案してまいりました。

本合併により、これまでのデータベース連携に加えて、マーケティング・営業組織の強化を図り成長を加速させるとともに、当社グループの経営資源の効率化にも着手してまいります。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
マッチング事業	1,027,882
その他事業	19,994
その他	52
外部顧客への売上高	1,047,929

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
マッチング事業	1,079,816
その他事業	33,988
その他	1
外部顧客への売上高	1,113,806

(注)サービス間の連携をより強化していくために、従来の「マーケットプレイス事業」と「エージェント事業」を「マッチング事業」に一本化しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	8円65銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	136,118	55,116
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	136,118	55,116
普通株式の期中平均株式数(株)	15,745,107	15,824,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

ランサーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているランサーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ランサーズ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。